

議案第 7 号

令和 6 年度那須烏山市水道事業会計予算について

令和 6 年度那須烏山市水道事業会計予算を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年 2 月 2 7 日提出

那須烏山市長 川 俣 純 子

令和 6 年度那須烏山市水道事業会計予算

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度那須烏山市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）給 水 戸 数	1 0 , 0 9 3	戸
（2）年 間 総 給 水 量	2 , 4 3 8 , 2 8 5	m ³
（3）一 日 平 均 給 水 量	6 , 6 8 0	m ³
（4）主 要 な 建 設 改 良 事 業（上水道整備費）	2 1 9 , 2 6 4	千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 水 道 事 業 収 益	6 2 5 , 3 0 4	千円
第 1 項 営 業 収 益	5 6 4 , 6 4 9	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	6 0 , 6 5 2	千円
第 3 項 特 別 利 益	3	千円
支 出		
第 1 款 水 道 事 業 費 用	5 9 3 , 4 3 4	千円
第 1 項 営 業 費 用	5 5 6 , 7 6 7	千円
第 2 項 営 業 外 費 用	3 5 , 6 6 6	千円
第 3 項 特 別 損 失	1	千円
第 4 項 予 備 費	1 , 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額378,372千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額19,838千円、建設改良積立金80,000千円、減債積立金100,000千円及び過年度分損益勘定留保資金178,534千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	155,535 千円
第1項 企業債	120,000 千円
第2項 出資金	17,910 千円
第3項 負担金	4,434 千円
第4項 国庫補助金	13,191 千円
支 出	
第1款 資本的支出	533,907 千円
第1項 建設改良費	221,867 千円
第2項 企業債償還金	212,040 千円
第3項 投資	100,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 120,000	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,732千円と定める。

水道事業会計予算に関する説明書

1	実 施 計 画	2 6 2
2	建設工事一覧表	2 6 5
3	予定キャッシュ・フロー計算書	2 6 6
4	給与費明細書	2 6 7
5	令和6年度予定貸借対照表	2 7 1
6	令和5年度予定損益計算書	2 7 5
7	令和5年度予定貸借対照表	2 7 6
8	債務負担行為に関する調書	2 8 0

1 実施計画

令和6年度那須烏山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出（消費税含む）

収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			625,304	
	1 営業収益		564,649	
		1 給水収益	555,390	水道料金の収入予定額
		2 受託工事収益	1	給水装置の新設及び修繕の受託工事による収入
		3 その他の営業収益	9,258	材料売却収益、手数料、他会計負担金
	2 営業外収益		60,652	
		1 受取利息及び配当金	18	預金利息
		2 他会計補助金	2,186	簡易水道事業債の利子償還金に係る一般会計からの繰入金等
		3 長期前受金戻入	58,322	補助金・負担金等により取得した固定資産の減価償却費戻入
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	125	土地使用料等
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	2	賞与引当金戻入益、貸倒引当金戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			593,434	
	1 営業費用		556,767	
		1 原水及び浄水費	127,023	取水、滅菌設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	76,018	配水池、配水管、その他送配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器等の維持管理費
		3 受託工事費	3	給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	90,804	事業活動全般に関する費用、料金の調定及びその他の業務に係る経費
		5 減価償却費	261,217	地方公営企業法施行規則第13条、第15条の規定による償却額
		6 資産減耗費	1,701	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	1	材料売却原価
	2 営業外費用		35,666	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,787	企業債利息、一時借入金利息
		2 消費税	12,679	消費税及び地方消費税納付金
		3 雑支出	200	過年度水道料金還付金等
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税含む)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			155,535	
	1 企業債		120,000	
		1 企業債	120,000	
	2 出資金		17,910	
		1 他会計出資金	17,910	簡易水道事業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入金
	3 負担金		4,434	
		1 加入金	3,333	新設等加入金
		2 他会計負担金	1,101	消火栓設置工事負担金等
	4 国庫補助金		13,191	
		1 国庫補助金	13,191	生活基盤施設耐震化等補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			533,907	
	1 建設改良費		221,867	
		1 上水道整備費	219,264	水道施設及び配水管整備事業費
		2 固定資産購入費	2,603	新設に伴う量水器購入費等
	2 企業債償還金		212,040	
		1 企業債償還元金	212,040	企業債償還元金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	

2 建設工事一覧表

(単位：千円)

実施 計画書 ページ	款	項	目	金 額	事 業 名
264	1 資本的支出	1 建設改良費	1 上水道整備費	182,810	<div>○岩子地内配水管更新工事50,000</div> <div>○こぶし台団地内配水管更新工事40,000</div> <div>○南大和久浄水場配水管布設工事8,500</div> <div>○小白井取水場取水ポンプ・小白井浄水場送水ポンプ交換工事45,000</div> <div>○富士見台工業団地給水ポンプ更新工事7,600</div> <div>○大木須送水ポンプ場送水ポンプ更新工事1,300</div> <div>○志鳥配水場電機計装盤更新工事5,115</div> <div>○上川井配水場電機計装盤更新工事5,115</div> <div>○第1取水場水位計更新工事3,520</div> <div>○第1取水場流量計更新工事6,050</div> <div>○境浄水場テレメーター化工事5,610</div> <div>○不断水バルブ設置工事5,000</div>
合 計				182,810	

3 予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年度 那須烏山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,408,735
減価償却費	261,216,099
貸倒引当金の増減額	△ 173,694
長期前受金戻入額	△ 58,322,536
受取利息及び配当金	△ 18,000
支払利息	22,678,149
未収金の増減額	△ 254,756
未払金の増減額	△ 567,500
小計	238,966,497
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	△ 22,678,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,306,348

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 201,724,912
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金収入	11,992,046
水道加入金収入	3,030,000
消火栓設置工事負担金収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,702,866

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,039,021
他会計からの出資による収入	17,057,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,981,045

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△ 144,377,563
資金期首残高	1,020,447,377
資金期末残高	876,069,814

4. 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	8(1)		31,031	18,275	49,306	10,421	59,727	
前年度	損益勘定 支弁職員	8(1)		30,713	17,488	48,201	10,111	58,312	
比 較	損益勘定 支弁職員			318	787	1,105	310	1,415	

※()内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	合 計
	本年度	1,854	300	449	2,400		333	7,069	5,870		18,275
	前年度	1,656	300	449	2,400		368	6,854	5,461		17,488
	比 較	198					△ 35	215	409		787

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
			給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	7	28,857	17,450	46,307	9,812	56,119	
前年度	損益勘定 支弁職員	7	28,673	17,056	45,729	9,650	55,379	
比 較	損益勘定 支弁職員		184	394	578	162	740	

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	合 計
	本年度	1,854	300	449	2,400		309	6,625	5,513		17,450
	前年度	1,656	300	449	2,400		344	6,446	5,461		17,056
	比 較	198					△ 35	179	52		394

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1(1)		2, 174	825	2, 999	609	3, 608	
前年度	損益勘定 支弁職員	1(1)		2, 040	432	2, 472	461	2, 933	
比 較	損益勘定 支弁職員			134	393	527	148	675	

※()内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	時間外	通 勤	期 末	勤 勉	合 計
	本年度		24	444	357	825
	前年度		24	408		432
	比 較			36	357	393

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	318	その他の増減分 318		
職 員 手 当	787	制度改正に伴う増減分 357	勤勉手当 357	
		その他の増減分 430	扶養手当 198	
			通勤手当 △ 35	
			期末手当 215	
			勤勉手当 52	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	184	その他の増減分 184		
職 員 手 当	394	その他の増減分 394	扶養手当 198	
			通勤手当 △ 35	
			期末手当 179	
			勤勉手当 52	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	134	その他の増減分 134		
職 員 手 当	393	制度改正に伴う増減分 357	勤勉手当 357	
		その他の増減分 36	期末手当 36	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当りの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)				342,200	
	平均給与月額 (円)				416,867	
	平均年齢(歳・月)				45.02	
令和5年4月1日	平均給料月額 (円)				339,400	
	平均給与月額 (円)				400,321	
	平均年齢(歳・月)				44.07	

※暫定再任用職員は除く

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職(本年度)	一般行政職(前年度)
高 校 卒	166,600	154,600
短 大 卒	176,100	164,100
大 学 卒	187,300	175,300

ウ 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	級	一般行政職		技能労務職		教 育 職		企 業 職			
		職員数 構成比		職員数 構成比		職員数 構成比		一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	7							1	14.2		
	6										
	5							2	28.6		
	4							1	14.3		
	3							2	28.6		
	2							1	14.3		
	1										
	計							7	100.0		
令和5年4月1日現在	7							1	14.2		
	6										
	5							2	28.6		
	4							2	28.6		
	3							1	14.3		
	2							1	14.3		
	1										
	計							7	100.0		

※暫定再任用職員は除く

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 名	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐 副主幹	主 幹	参 事 課 長

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
						一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)	7				7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7				7	
	比 率(B)/(A)	100.0%				100.0%	
前年度	職員数(A) (人)	7				7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7				7	
	比 率(B)/(A)	100.0%				100.0%	

※暫定再任用職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

5 令和6年度 予定貸借対照表

令和6年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	90,111,604	
ロ	建物	644,591,344	
	減価償却累計額	△ 445,296,487	199,294,857
ハ	構築物	10,056,215,685	
	減価償却累計額	△ 6,229,724,043	3,826,491,642
ニ	機械及び装置	2,681,418,856	
	減価償却累計額	△ 1,980,815,685	700,603,171
ホ	車両及び運搬具	1,249,522	
	減価償却累計額	△ 1,187,046	62,476
ヘ	工具器具及び備品	9,977,712	
	減価償却累計額	△ 6,424,820	3,552,892
ト	建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		4,820,116,642
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	165,026	
	無形固定資産合計		165,026
(3)	投資		
イ	投資有価証券	100,000,000	
	投資資産合計		100,000,000
	固定資産合計		4,920,281,668
2	流動資産		
(1)	現金預金		876,069,814
(2)	未収金		
イ	営業未収金	6,733,256	
	貸倒引当金	△ 125,450	6,607,806
(3)	貯蔵品		403,080
(4)	前払費用		278,442
(5)	その他流動資産		1,300,000
	流動資産合計		884,659,142
3	繰延資産		0
	資産合計		5,804,940,810

負債の部			
4	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 127, 243, 872	
	企業債合計		1, 127, 243, 872
	固定負債合計		1, 127, 243, 872
5	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	218, 273, 151	
	企業債合計		218, 273, 151
(2)	未払金		12, 681, 200
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	4, 853, 000	
	引当金合計		4, 853, 000
(4)	その他流動負債		2, 000, 000
	流動負債合計		237, 807, 351
6	繰延収益		
	長期前受金		2, 285, 562, 764
	長期前受金収益化累計額	△ 1, 468, 243, 421	
	繰延収益合計		817, 319, 343
	負債合計		2, 182, 370, 566
資本の部			
7	資本金		2, 900, 091, 413
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	171, 600	171, 600
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	338, 015, 418	
ロ	減債積立金	189, 883, 078	
ハ	当年度未処分利益剰余金	194, 408, 735	
	利益剰余金合計		722, 307, 231
	剰余金合計		722, 478, 831
	資本合計		3, 622, 570, 244
	負債資本合計		5, 804, 940, 810

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 38年

構築物 25年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 60,417,995 円である。（南那須地区 13,760,931 円、七合地区 31,501,871 円、境地区 15,155,143 円）

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

・ 公用車

車番 宇都宮 480 た 1195 618,356 円

車番 宇都宮 480 た 7253 799,627 円

3 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金 4,853 千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金 299 千円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

6 令和5年度 予定損益計算書

令和5年度 那須烏山市水道事業予定損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	516,279,598		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	6,728,899	523,008,497	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	79,671,766		
(2) 配水及び給水費	46,257,531		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	84,469,530		
(5) 減価償却費	266,210,392		
(6) 資産減耗費	6,805,000		
(7) その他営業費用	0	483,414,219	
営業利益			39,594,278
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21,000		
(2) 他会計補助金	22,911,373		
(3) 長期前受金戻入	59,181,933		
(4) 雑収益	1,614,150	83,728,456	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	27,493,875		
(2) 雑支出	2,250,137	29,744,012	53,984,444
経常利益			93,578,722
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		0	0
当年度純利益			93,578,722
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			63,274,000
当年度未処分利益剰余金			156,852,722

7 令和5年度 予定貸借対照表

令和5年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
イ	土地	90,111,604	
ロ	建物	629,451,344	
	減価償却累計額	△ 428,948,686	200,502,658
ハ	構築物	9,943,814,773	
	減価償却累計額	△ 6,031,302,393	3,912,512,380
ニ	機械及び装置	2,609,318,856	
	減価償却累計額	△ 1,934,720,379	674,598,477
ホ	車両及び運搬具	1,249,522	
	減価償却累計額	△ 1,187,046	62,476
ヘ	工具器具及び備品	7,893,712	
	減価償却累計額	△ 6,073,478	1,820,234
ト	建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		4,879,607,829
	(2) 無形固定資産		
イ	電話加入権	165,026	
	無形固定資産合計		165,026
	固定資産合計		4,879,772,855
2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,020,447,377	
	(2) 未収金		
イ	営業未収金	6,478,680	
	貸倒引当金	△ 299,144	6,179,536
	(3) 貯蔵品		403,080
	(4) 前払費用		278,442
	(5) その他流動資産		1,300,000
	流動資産合計		1,028,608,435
3	繰延資産		0
	資産合計		5,908,381,290

負 債 の 部			
4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,225,517,023	
	企業債合計		1,225,517,023
	固定負債合計		1,225,517,023
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,039,201	
	企業債合計		212,039,201
	(2) 未払金		13,248,700
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,853,000	
	引当金合計		4,853,000
	(4) その他流動負債		2,000,000
	流動負債合計		232,140,901
6	繰延収益		
	長期前受金		2,269,540,718
	長期前受金収益化累計額	△ 1,409,920,885	
	繰延収益合計		859,619,833
	負債合計		2,317,277,757
資 本 の 部			
7	資本金		2,883,033,437
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	171,600	171,600
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	418,015,418	
	ロ 減債積立金	133,030,356	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	156,852,722	
	利益剰余金合計		707,898,496
	剰余金合計		708,070,096
	資本合計		3,591,103,533
	負債資本合計		5,908,381,290

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 38年

構築物 25年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

(2)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

(3)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 78,328,869 円である。（南那須地区 20,359,760 円、七合地区 36,003,566 円、境地区 21,965,543 円）

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

・ 公用車

車番 宇都宮 480 セ 1920 32,631 円

車番 宇都宮 480 た 1195 898,196 円

車番 宇都宮 480 た 7253 1,047,787 円

3 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金 4,591 千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金 271 千円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

8 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	その他
水道料金システム 機器賃借料	37,646	—	0	令和6年度から 令和11年度まで	37,646		37,646